

平成29年3月期 決算説明資料

平成29年6月15日



エムケー精工株式会社

証券コード: 5906





平成29年3月期の決算概要

平成29年3月期の総括

業績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による景気対策等を背景に緩やかな回復傾向が続いています。しかし、海外では新興国経済の減速、欧州の政情不安、米国新政権の動向などの多くの懸念材料が散在し、国内にあっては未だ個人消費に力強さが無いなど、先行き不透明な状況が続いています。

当社グループが関係する業界において、オート機器の分野では、顧客の旺盛な設備投資に支えられ堅調に推移いたしました。しかし、政府支援事業が縮小されたことで一服感が広がりました。また、情報機器及び生活機器の分野では、市場が伸び悩む中、内外競合との激しい価格競争を余儀なくされる厳しい状況が続いています。また、住設機器の分野では、深刻な人手不足などを背景に、公共工事の延期が発生する不透明な状況となりました。

こうした状況にあって当社グループは、事業の核となる組織、人材、工場設備等について、収益性を指標とした選択と集中による見直しを進め、生産性の向上に努めてまいりました。また、商品とそれに付帯するサービスの品質を高めるため、人材育成の強化と人員配置の最適化をはかってまいりました。こうした取組により、売上については微増に留まりましたが、収益については昨年比で大幅に改善することができました。

この結果、当連結会計年度の売上高は205億5千8百万円(前期比0.5%増)、経常利益は9億6千8百万円(前期比55.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は6億1千4百万円(前期比55.8%増)となりました。

平成29年3月期の業績

<連結業績>

単位：百万円

	29年3月期	28年3月期	対前期比
売上高	20,558	20,459	100.5%
営業利益	973	626	155.3%
経常利益	968	624	155.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	614	394	155.8%

<単体業績>

単位：百万円

	29年3月期	28年3月期	対前期比
売上高	18,236	18,293	99.7%
営業利益	779	486	160.3%
経常利益	838	592	141.3%
当期純利益	545	421	129.5%

平成29年3月期 連結貸借対照表

単位:千円

	29年3月期	28年3月期	増減額
(資産の部)			
流動資産	10,196,038	10,096,112	99,926
現金及び預金	1,836,443	1,972,925	△136,481
受取手形及び売掛金	3,958,456	3,876,762	81,693
たな卸資産	4,057,417	3,910,132	147,285
その他の流動資産	343,721	336,291	7,429
固定資産	9,548,057	9,291,812	256,245
有形固定資産	6,014,682	6,055,265	△40,583
無形固定資産	1,103,518	1,227,738	△124,219
投資その他の資産	2,429,856	2,008,808	421,047
繰延資産	—	994	△994
資産合計	19,744,096	19,388,919	355,177

平成29年3月期 連結貸借対照表

単位:千円

	29年3月期	28年3月期	増減額
(負債の部)			
流動負債	6,626,012	6,486,201	139,810
支払手形及び買掛金	859,275	856,332	2,942
短期借入金	1,145,000	940,000	205,000
1年内返済予定の長期借入金	528,546	736,393	△207,847
1年内償還予定の社債	100,000	—	100,000
その他の流動負債	3,993,190	3,953,475	39,715
固定負債	2,662,044	3,180,874	△518,829
社債	—	100,000	△100,000
長期借入金	2,109,194	2,609,237	△500,043
その他の固定負債	552,850	471,637	81,213
負債合計	9,288,056	9,667,075	△379,018

平成29年3月期 連結貸借対照表

単位：千円

	29年3月期	28年3月期	増減額
(純資産の部)			
株主資本	9,827,868	9,329,262	498,606
資本金	3,373,552	3,373,552	－
資本剰余金	2,951,143	2,951,143	－
利益剰余金	4,013,596	3,514,990	498,606
自己株式	△510,424	△510,424	－
その他の包括利益累計額	628,171	392,582	235,589
その他有価証券評価差額金	338,101	174,205	163,896
繰延ヘッジ損益	23,845	△32,029	55,874
為替換算調整勘定	117,384	162,794	△45,410
退職給付に係る調整累計額	148,840	87,612	61,228
純資産合計	10,456,040	9,721,844	734,195
負債純資産合計	19,744,096	19,388,919	355,177



平成29年3月期 連結損益計算書

単位:千円

	29年3月期	28年3月期	増減額
売上高	20,558,807	20,459,964	98,842
売上原価	13,827,157	14,341,273	△514,115
売上総利益	6,731,650	6,118,691	612,958
販売費及び一般管理費	5,758,230	5,491,749	266,480
営業利益	973,419	626,942	346,477
営業外収益	89,902	100,549	△10,646
営業外費用	95,121	103,348	△8,227
経常利益	968,201	624,143	344,057
特別利益	6,961	9,110	△2,148
特別損失	1,552	2,907	△1,355
税金等調整前当期純利益	973,610	630,346	343,264
法人税等及び法人税等調整額	358,994	235,922	123,072
親会社株主に帰属する当期純利益	614,616	394,423	220,192



平成29年3月期 連結株主資本等変動計算書

＜平成28年3月21日から平成29年3月20日まで＞

単位：千円

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当連結会計年度期首残高	3,373,552	2,951,143	3,514,990	△510,424	9,329,262
当連結会計年度変動額					
剰余金の配当			△116,009		△116,009
親会社株主に帰属する 当期純利益			614,616		614,616
株主資本以外の項目の 当連結会計年度変動額(純額)					
当連結会計年度変動額合計	-	-	498,606	-	498,606
当連結会計年度末残高	3,373,552	2,951,143	4,013,596	△510,424	9,827,868



平成29年3月期 連結株主資本等変動計算書

単位:千円

	その他の包括利益累計額					純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額 合計	
当連結会計年度期首残高	174,205	△32,029	162,794	87,612	392,582	9,721,844
当連結会計年度変動額						
剰余金の配当						△116,009
親会社株主に帰属する 当期純利益						614,616
株主資本以外の項目の 当連結会計年度変動額(純額)	163,896	55,874	△45,410	61,228	235,589	235,589
当連結会計年度変動額合計	163,896	55,874	△45,410	61,228	235,589	734,195
当連結会計年度末残高	338,101	23,845	117,384	148,840	628,171	10,456,040

平成29年3月期 連結キャッシュ・フロー計算書

単位：千円

	29年3月期	28年3月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	995,608	1,832,886	△837,277
投資活動によるキャッシュ・フロー	△369,402	△565,607	196,205
財務活動によるキャッシュ・フロー	△709,271	△1,263,954	554,682
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,226	1,229	△8,456
現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)	△90,291	4,554	△94,846
現金及び現金同等物の期首残高	685,508	675,090	10,417
非連結子会社との合併に伴う現金及び 現金同等物の増加額	—	5,862	△5,862
現金及び現金同等物の期末残高	595,216	685,508	△90,291

平成29年3月期 貸借対照表

単位：千円

	29年3月期	28年3月期	増減額
(資産の部)			
流動資産	8,595,127	9,138,702	△543,575
現金及び預金	1,129,476	1,152,791	△23,315
受取手形及び売掛金	3,305,610	3,256,902	48,708
たな卸資産	3,298,174	3,252,673	45,500
その他の流動資産	861,866	1,476,335	△614,468
固定資産	9,951,993	9,219,113	732,880
有形固定資産	4,574,209	4,682,888	△108,678
無形固定資産	357,653	368,904	△11,250
投資その他の資産	5,020,130	4,167,320	852,809
資産合計	18,547,121	18,357,816	189,305

平成29年3月期 貸借対照表

単位:千円

	29年3月期	28年3月期	増減額
(負債の部)			
流動負債	6,361,170	6,342,583	18,587
支払手形及び買掛金	917,236	930,279	△13,043
短期借入金	1,090,000	890,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	522,558	728,876	△206,318
その他の流動負債	3,831,376	3,793,427	37,949
固定負債	2,484,024	2,962,767	△478,742
長期借入金	2,086,679	2,609,237	△522,558
その他の固定負債	397,345	353,530	43,815
負債合計	8,845,195	9,305,351	△460,155



平成29年3月期 貸借対照表

単位:千円

	29年3月期	28年3月期	増減額
(純資産の部)			
株主資本	9,336,061	8,906,383	429,677
資本金	3,373,552	3,373,552	-
資本剰余金	2,951,143	2,951,143	-
利益剰余金	3,521,789	3,092,111	429,677
自己株式	△510,424	△510,424	-
評価・換算差額等	365,864	146,081	219,782
その他有価証券評価差額金	342,019	178,111	163,907
繰延ヘッジ損益	23,845	△32,029	55,874
純資産合計	9,701,925	9,052,465	649,460
負債純資産合計	18,547,121	18,357,816	189,305



平成29年3月期 損益計算書

単位:千円

	29年3月期	28年3月期	増減額
売上高	18,236,032	18,293,750	△57,717
売上原価	12,277,481	12,882,744	△605,262
売上総利益	5,958,550	5,411,005	547,545
販売費及び一般管理費	5,178,815	4,924,447	254,368
営業利益	779,735	486,558	293,177
営業外収益	133,055	188,315	△55,259
営業外費用	74,711	81,897	△7,185
経常利益	838,079	592,976	245,102
特別利益	93	6,213	△6,120
特別損失	866	241	624
税引前当期純利益	837,306	598,948	238,358
法人税等及び法人税等調整額	291,619	177,450	114,168
当期純利益	545,687	421,497	124,189



平成29年3月期 株主資本等変動計算書

＜平成28年3月21日から平成29年3月20日まで＞

単位：千円

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,373,552	2,951,143	3,092,111	△510,424	8,906,383
当期変動額					
剰余金の配当			△116,009		△116,009
当期純利益			545,687		545,687
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	429,677	-	429,677
当期末残高	3,373,552	2,951,143	3,521,789	△510,424	9,336,061



平成29年3月期 株主資本等変動計算書

単位:千円

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	178,111	△32,029	146,081	9,052,465
当期変動額				
剰余金の配当				△116,009
当期純利益				545,687
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	163,907	55,874	219,782	219,782
当期変動額合計	163,907	55,874	219,782	649,460
当期末残高	342,019	23,845	365,864	9,701,925

セグメント別分析

■ オート機器事業

主力の門型洗車機は、カーディーラーにおいては、設備投資意欲が高く台数・金額ともに伸長しましたが、SS(サービス・ステーション)においては、省エネ機器導入促進に向けた政府支援事業が縮小された影響から伸び悩み、全体として若干の減収となりました。一方オイル機器では、エアコンガスクリーニング機やCVT&ATチェンジャーの新機種を投入した効果に加え、積極的な販路拡大活動が実を結び、ローリーの需要減少をカバーして着実に数字を伸ばしました。この結果、オート機器事業全体の売上高は131億6千8百万円(前期比1.9%減)となりました。

■ 情報機器事業

情報機器としては主にLED表示装置を製造・販売しています。官需分野においては、小型物件の受注に焦点を絞ったことが奏功したことに加え、積極的な投資環境になった道路工事用表示板及び大型フルカラー表示機の受注が伸長するなど、堅調に推移しました。一方、一般店舗向け小型表示機は、販売網の整備は進んだものの、販売店取扱い商材の偏りから、大きく売上を下げることになりました。この結果、情報機器事業全体の売上高は17億3千1百万円(前期比14.8%増)となりました。



門型洗車機



一般店舗向け小型表示機・フルカラー表示機

セグメント別分析

生活機器事業

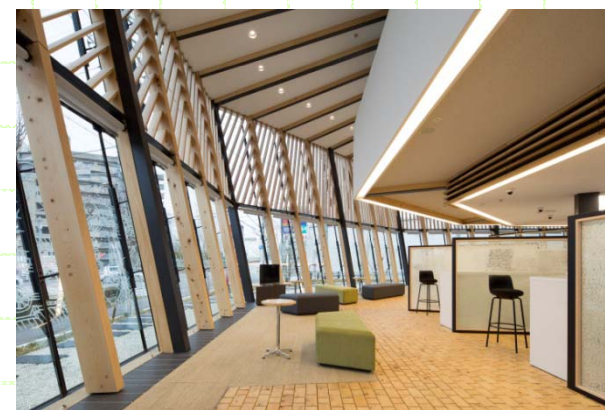
生活機器の市場環境は消費者マインドが引き続き好転せず、農家向け商材、一般家庭向け商材ともに厳しい状況が続きましたが、農家向け商材の農産物低温貯蔵庫及び保冷米びつについては、米価上昇などから農家の購買意欲が上向き、堅調に推移しました。一方、一般家庭向け商材の調理家電については、市場全体の縮小で苦戦しましたが、今期新発売のミニもちつき機が市場に受け入れられ伸長しました。この結果、生活機器事業全体の売上高は37億8千8百万円(前期比2.4%増)となりました。

住設機器事業

子会社の株式会社ニューストが行う事業で、主として木・アルミ複合断熱建具と消音装置を製作・販売しています。主要取引先である大手ゼネコンは過去最高の利益を計上するなど好調を維持しておりますが、昨年発生した熊本地震もあって震災復興について多くの計画遅延が発生し、また深刻になる職人不足により工期延長が相次ぐなど、少なからぬ影響を受けております。しかし、新国立競技場に国産木材が多用されるなど、木材商品を見直す風潮も認められます。この結果、住設機器事業全体の売上高は16億8千1百万円(前期比3.4%増)となりました。



味の新鮮蔵ミニ



木・アルミ複合断熱建具
「アルタスウッドスクリーン」の施工例

セグメント別分析

■ その他の事業

保険代理業、不動産管理・賃貸業、及び長野リンデンプラザホテルの運営に係るホテル業が主体となります。ホテル業については、長野市内での競争が激化し厳しい状況が続いております。この結果、その他の事業全体の売上高は1億8千9百万円(前期比3.7%減)となりました。



長野リンデンプラザホテル

平成30年3月期 業績・配当予想

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

平成30年3月期の業績予想

<連結業績>

単位：百万円

	30年3月期(予想)	29年3月期(実績)	対前期比
売上高	20,000	20,558	97.3%
営業利益	650	973	66.8%
経常利益	600	968	62.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	350	614	56.9%

平成30年3月期の配当予想

当社グループは、株主各位への利益還元を重要な政策と位置づけ、今後の事業展開を念頭に財務体質の強化のための内部留保とのバランスを考慮した利益配分を基本方針としております。

平成30年3月期における1株当たりの年間配当予想は以下のとおりです。

<1株当たり年間配当金>

	1株当たり期末配当金
平成30年3月期(予想)	8円00銭
平成29年3月期(実績)	8円00銭

參考資料

当社の経営方針

■ 今後の経営方針

当社グループは、企業理念「求・消・営」のもと、お客様（消費者）をすべての中心に据え、お客様に求められる製品とサービスを提供するための営業に努めてまいりました。また、開発から製造・販売までの一貫体制による「自社考案・自社販売」を基本方針として、研究開発型企業を志向しております。

なお、当社グループを取り巻く環境は時々刻々と変化しており、また、これに伴い顧客ニーズやビジネスモデルが益々多様化しております。こうした変化や多様化に敏感かつ柔軟に適応すべく、モノづくりとサービス提供との高度な融合にチャレンジし続けてまいります。

中長期的な経営戦略

■ 中長期的な経営戦略

今後の経済見通しは、国内景気は引き続き緩やかな回復が見込まれるものの、海外の経済環境では厳しい見通しが大勢を占め、また国内の個人消費も引き続き不透明な状態が想定されます。

当社グループは、こうした経済環境に過度に左右されない、質実な企業体質に改善を図るため、以下の課題に取り組んでまいります。

①新商品、新規ビジネス

企業体質の強化には、新商品や新規ビジネスの開発が必要条件であり、顧客の視点に立ったモノとサービスを発想できる組織と人材が必要です。このため、組織を超えた部門、拠点の連携や人的リソースの最適化を図りつつ、商品戦略、事業戦略及びブランド戦略を推進してまいります。

②ブランドの強化

当社グループらしい社風を追求しつつ、収益に結びつく情報発信ができるよう、ブランド強化を図ってまいります。活動としては、対外向けのコーポレートブランディング、グループ内のインナーブランディング及び学生等に向けた採用ブランディングがあり、相互に連携させ総合的な改善に努めます。

中長期的な経営戦略

③生産性の向上

当社グループにあって、引き続き生産性の向上が最重要な課題の一つです。更なる合理化、コスト低減を目指し、設計、生産、販売の各プロセスから調達先に至るまで、聖域なく見直してまいります。また、工場の設備、レイアウトや人員配置など、投資効果と事業継続の観点から間断なく最適化を図ってまいります。

④経営インフラの強化

企業体質を健全に保つには、財務、IT、人材といった経営インフラを整備し強化することが不可欠です。財務基盤の強化には、IT基盤の整備、改善が必要であり、また基盤を支える人材の育成が不可欠です。テーマごと、部門横断的な組織体によりグループの全体最適を踏まえて強化を図ります。

⑤企業倫理の高揚

法令、社会規範、地域文化、顧客視点などを踏まえ、企業及び企業人としての倫理観をもち品格ある行動ができるよう、グループ内の規範、統制、風土の整備、改善に努めてまいります。

研究開発活動

当期は、穏やかな景気の回復傾向が継続している状況とされているものの、新興国経済の減速、為替の急激な変動などの不安定要素に加え、依然として個人消費の低迷、市場における厳しい価格競争、原材料やエネルギー価格の変動に晒されました。このような社会状況の中で、市場の変化、技術の変化を感度良く取り入れ、環境問題に配慮した研究開発の実践が求められています。当期も引き続き「フュージョン・テクノロジーで未来へ」を合い言葉に、「メカトロニクス技術」と「情報通信・処理技術」をコアテクノロジーとした高付加価値商品の研究開発を基本方針として、研究開発活動を次のとおり進めてまいりました。

■ オート機器事業

門型洗車機では、3ウェイドライブスルー機のアイテックス「アプリス」及び「フィーア」についてモデルチェンジを行い、5.5kW送風機や送風ノズル可変機構を搭載可能にするなど、洗車性能を大幅に向上するとともに、各部の安全装置の見直しを図り安全性能の向上も図りました。新機能オプションとして、CCDカメラによるビジュアルセンサー機能を進化させ、カメラを増設することで洗車中の車輻撮影を行う「ドライブレコーダー機能」も搭載可能としました。

自動車整備機器では、高価な次世代冷媒ガス1234yfを高精度で充填再生することが可能なエアコンプレッシャーの高機能モデルを開発しました。また、カラータッチパネルと音声ガイドが搭載されたCVT&ATチェンジャーでは、ゲージレス車の下抜き作業性を大幅に改善するとともにフルード劣化診断機能、プリンター機能を搭載したモデルを開発しました。

研究開発活動

■ 情報機器事業

公官需向けでは、道路情報板として民需向けカラー表示機をベースとした新型表示機の開発を行い、複数の納入実績ができました。

民需向けでは、店舗向け小型表示機の拡販を目指しモデルチェンジを行いました。SS向けには油種及び価格表示機能を搭載したフルカラー表示機を、更に、SS大手顧客向けに各顧客要望に応える価格表示機を開発しています。また、フルカラー大型表示機は高精細化のラインナップを進め、野球場、大型商業施設等へ納入しました。

工事関連、道路維持管理向け表示機は、昨年度開発した表示機に新機能を追加し、更なる耐久性の向上を目指して改良を行いました。

その他、災害時に重要装置の稼動を継続するための非常用電源装置を開発しています。

研究開発活動

■ 生活機器事業

農家向け商材では、防錆処理を施した冷却ユニットを搭載して漬物貯蔵が可能な低温貯蔵庫と、玄米袋3袋収納の小型低温貯蔵庫の開発を行いました。小型低温貯蔵庫については、新たな提案商材マルチクールストッカーとしてホームセンタールートでの販売も開始しました。また、玄米専用大型タイプについては、価格訴求力を実現するためにモデルチェンジを行いました。その他、農具収納棚については値頃感実現のため新機種を開発しました。

家電商材では、3～5合の小容量のもち作りに蒸し料理やねり機能を備えた小型もちつき機と焼き芋及びヨーグルトも手づくりできるホームベーカリーの開発を行いました。また、これまで市場に無かった小型2合タイプの精米機開発に着手しました。

収納商材では、新たに幅10cmのスリム米びつの開発を行いました。また、レンジ台やダストボックスについては新機能を盛り込んだモデルチェンジを行い、ダストボックスの派生製品としてゴミの収納だけでなく灯油タンク収納など新用途のマルチストッカーを開発しました。

■ 住設機器事業

建物の風除室向けの商材として、ガラスと木を一体化した扉「キミエルドア」を開発しました。外部に木を露出させることなく、ガラス越しに木が透けて見えるため美観に優れ、メンテナンスフリー商品となり、アルタスウッドスクリーンとともに拡販を図ります。

体育館・武道場向け防球格子建具の「ボールガード」では、顧客要望によりAL格子を木製格子にして「ウッドデザイン賞2016」を受賞しました。今後の木材利用拡大の需要に対応すべく、塗装仕様や組立方法など標準化に向け進めています。

新製品情報

■ オート機器

【フルード診断機能搭載CVT&ATオートチェンジャー 「TF-3000S」】

業界初となるゲージレス車の下抜き全自動交換を可能にした、画期的なフルード交換機に、3つのセンサーで科学的にフルードの劣化を診断する機能を搭載しました。スタッフの交換可否の判断サポートや、診断の誘導でドライバーの交換促進に有効に使用できます。

また、基本性能は油量調整を自動車メーカー指定の手順を採用した正確油量調整を可能にし、操作は5.7型カラータッチパネルの搭載で、簡単・安心・安全をあらゆる面から支援します。上抜き下抜き全自動の両方に対応し、国産車のほとんどの車種で交換が可能になりました。



新製品情報

情報機器

【ストアサインクオリエ

SQ4031C／4041Cタイプ】

小型単色表示機の中でも人気のある白色表示のSQ4031／4041シリーズをリニューアルしました。新しいLED素子を選定し、従来と比べて1.5倍の明るさになりました。また表示面の全周に飾りラインを配置してアイキャッチ効果を高めることでPR効果が期待できる商品となっております。



新製品情報

■ 生活機器

【ミニもちつき機】

食べきりサイズ3～5合のおもちが家庭で手軽に作れる「ミニもちつき機」を発売しました。スピードひたし機能の搭載で、ひたしからつき上がりまで約2時間の時短調理が可能となりました。また、当社独自の上蒸し方式により、コシが強く歯ごたえが良いおもちに仕上がります。おもち以外にも、茶碗蒸しやお赤飯などの蒸し料理、うどんやパスタなどの麺生地作りにと一年を通して便利にお使いいただけるマルチクッカーです。



株主優待制度のご案内

株主優待制度の内容

当社のグループ会社で運営する長野リンドンプラザホテル(長野市南千歳町)の宿泊優待券を贈呈いたします。

発行基準

宿泊優待券は、毎年3月20日現在、所有株式数1,000株以上の株主様に対し、次のとおり発行いたします。

ご所有株数	ご優待券
1,000株 ~ 1,999株	2枚
2,000株 ~ 3,999株	3枚
4,000株 ~ 9,999株	4枚
10,000株以上	6枚

発行日

定時株主総会后、決議通知に同封いたします。

有効期限

発行年の翌年6月30日



長野リンドンプラザホテル



本資料に関するお問い合わせ

エムケー精工株式会社

管理本部

TEL : 026-272-0601

E-mail : soumu@mkseiko.co.jp